

平成20年度加古川市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く) 決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成20年度加古川市一般会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市老人保健事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市生活安全共済事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市公園墓地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市夜間急病医療事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市緊急通報システム事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市歯科保健センター事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度加古川市財産区特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

平成20年度加古川市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類

第2 審査の実施期間

平成21年7月10日から平成21年7月27日まで

第3 審査の方法

提出された決算書及び決算付属書類が、法令に従って作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行状況は適正かどうかについて、会計管理者及び関係部局が所管する関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

また、決算の状況について、各種資料によって主として年度比較することにより分析した。

第4 審査の結果

決算書及び決算付属書類は、法令に従って作成され、その計数については正確であり、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていると認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の状況

一般会計、特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の決算状況

		(単位 千円)		
区	分	一般会計	特別会計	合計
歳入(収入済額)	A	74,040,241	57,267,306	131,307,546
歳出(支出済額)	B	73,677,310	56,511,494	130,188,804
歳入歳出差引残高 (形式収支)	(A-B) C	362,931	755,812	1,118,742
翌年度へ繰越すべき財源	D	251,918	20,719	272,637
20年度実質収支額	(C-D) E	111,013	735,093	846,105
19年度実質収支額	F	134,734	118,669	253,403
単年度収支額	(E-F) G	△ 23,721	616,424	592,702
財政調整基金積立額	H	173,967	0	173,967
繰上償還額	I	0	0	0
財政調整基金取崩額	J	150,000	0	150,000
留保財源等	(H+I-J) K	23,967	0	23,967
実質単年度収支額	G+K	246	616,424	616,669

(注) 特別会計は国民健康保険事業会計のほか13特別会計を集計したものである。

一般会計は、歳入決算額74,040,241千円、歳出決算額73,677,310千円で、歳入歳出差引額は362,931千円となり、翌年度へ繰越すべき財源251,918千円を差引いた実質収支は111,013千円の黒字である。

また、20年度実質収支額111,013千円から19年度実質収支額134,734千円を差引いた単年度収支は23,721千円の赤字で、留保財源等23,967千円を加えた実質単年度収支は246千円の黒字である。

特別会計は、歳入決算額57,267,306千円、歳出決算額56,511,494千円で、歳入歳出差引額は755,812千円となり、翌年度へ繰越すべき財源20,719千円を差引いた実質収支は735,093千円の黒字である。

また、20年度実質収支額735,093千円から19年度実質収支額118,669千円を差引いた単年度収支は616,424千円の黒字で、実質単年度収支も同額である。

なお、14特別会計を会計別にみると、黒字で決算された会計は介護保険事業のほか7会計、赤字で決算された会計は老人保健事業、公共下水道事業及び駐車場事業の3会計、収

支均衡で決算された会計は国民健康保険事業、公設地方卸売市場事業及び農業集落排水事業の3会計である。

一般会計、特別会計の合計は、歳入決算額 131,307,546 千円、歳出決算額 130,188,804 千円で、歳入歳出差引額は 1,118,742 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 272,637 千円を差引いた実質収支は 846,105 千円の黒字である。

また、20 年度実質収支額 846,105 千円から 19 年度実質収支額 253,403 千円を差引いた単年度収支は 592,702 千円の黒字で、留保財源等 23,967 千円を加えた実質単年度収支は 616,669 千円の黒字である。

(2) 歳入歳出決算額の年度推移

一般会計、特別会計を合計した歳入歳出決算額の5か年の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

年 度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	指 数	金 額	対前年度 増減率	指 数	
20 年度	131,307,546	△ 7.0	95.0	130,188,804	△ 7.6	94.6	1,118,742
19 年度	141,162,158	4.1	102.1	140,825,212	4.5	102.4	336,946
18 年度	135,606,383	1.3	98.1	134,810,788	0.8	98.0	795,595
17 年度	133,917,979	△ 3.1	96.9	133,792,011	△ 2.8	97.2	125,968
16 年度	138,211,104	4.8	100.0	137,579,065	4.8	100.0	632,040

(注) 指数は 16 年度を基準とする。

歳入決算額は前年度に比べ 9,854,612 千円 (7.0%) の減少、歳出決算額は前年度に比べ 10,636,408 千円 (7.6%) の減少で、歳入歳出差引額は前年度に比べ 781,796 千円 (232.0%) の増加である。

なお、16 年度を基準とする指数は、歳入 95.0、歳出 94.6 である。

(3) 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられている普通会計の決算額による財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率及び公債費比率の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
財政力指数 ()は単年度数値	0.908 (0.919)	0.873 (0.935)	0.827 (0.869)	0.807 (0.816)	0.803 (0.797)
経常一般財源比率 (%)	96.3	92.4	100.3	98.8	96.0
経常収支比率 (%)	92.0	93.2	86.6	86.3	85.7
公債費比率 (%)	13.1	13.7	14.4	14.0	14.0

(注) 20年度より経常一般財源比率の算出方法が変更になったため、19年度以前の経常一般財源比率の値も新しい算出方法により求めた。したがって、以前の数値と異なっている。

ア 財政力指数

財政力を判断するために用いられるもので、指数が高いほど財政は豊かとされており、数値が1に近づくか、又は、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

20年度は0.908で、前年度(0.873)に比べ0.035ポイントの上昇である。

ちなみに、単年度の財政力指数は0.919で、前年度(0.935)に比べ0.016ポイントの低下である。

なお、総務省編さんの類似団体別市町村財政指数表による19年度類似団体の財政力指数は0.90である。

イ 経常一般財源比率

収入の安定性を推測するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が 100%を超えるほど財源に安定性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

20 年度は 96.3%で、前年度（92.4%）に比べ 3.9 ポイントの上昇である。

なお、19 年度類似団体の比率は 96.7%である。

ウ 経常収支比率

経常一般財源収入額が経常的経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく、100%に近いほど財政硬直化を示す。

この比率が都市にあっては、80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつある。

20 年度は 92.0%で、前年度（93.2%）に比べ 1.2 ポイントの低下である。

なお、19 年度類似団体の比率は 91.1%である。

エ 公債費比率

財政構造の健全性をおびやかさない割合は、通常 10%程度と考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましい。

20 年度は 13.1%で、前年度（13.7%）に比べ 0.6 ポイントの低下である。

なお、19 年度類似団体の比率は 13.6%である。

(4) 市債の状況

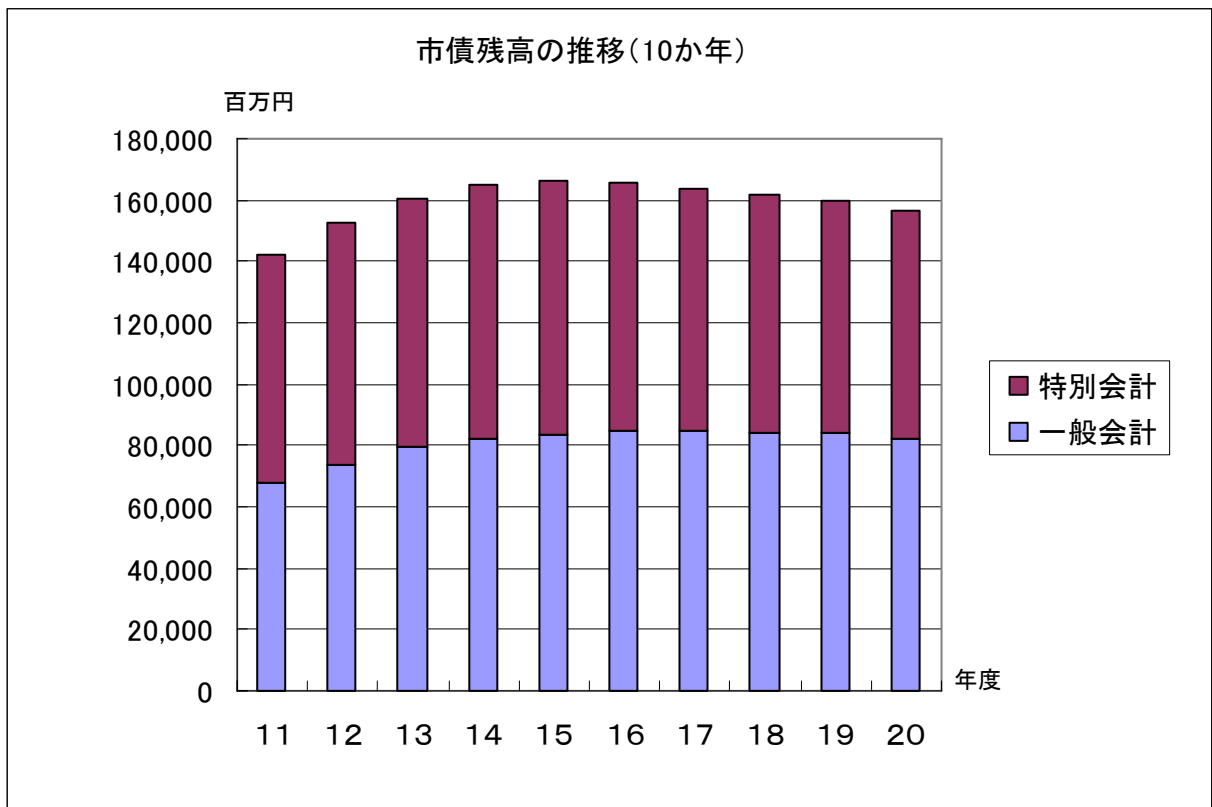
20年度末現在の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は156,273,916千円で、前年度末(159,910,583千円)に比べ3,636,667千円(2.3%)の減少である。

なお、市債残高の5か年の推移は、次のとおりである。

市債残高の推移

(単位 千円)					
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
一 般 会 計	84,502,256	84,837,344	84,329,405	84,430,823	82,478,472
特 別 会 計	81,112,070	79,061,194	77,182,405	75,479,760	73,795,444
合 計	165,614,326	163,898,538	161,511,810	159,910,583	156,273,916

<参考>



2 一般会計

(1) 歳入

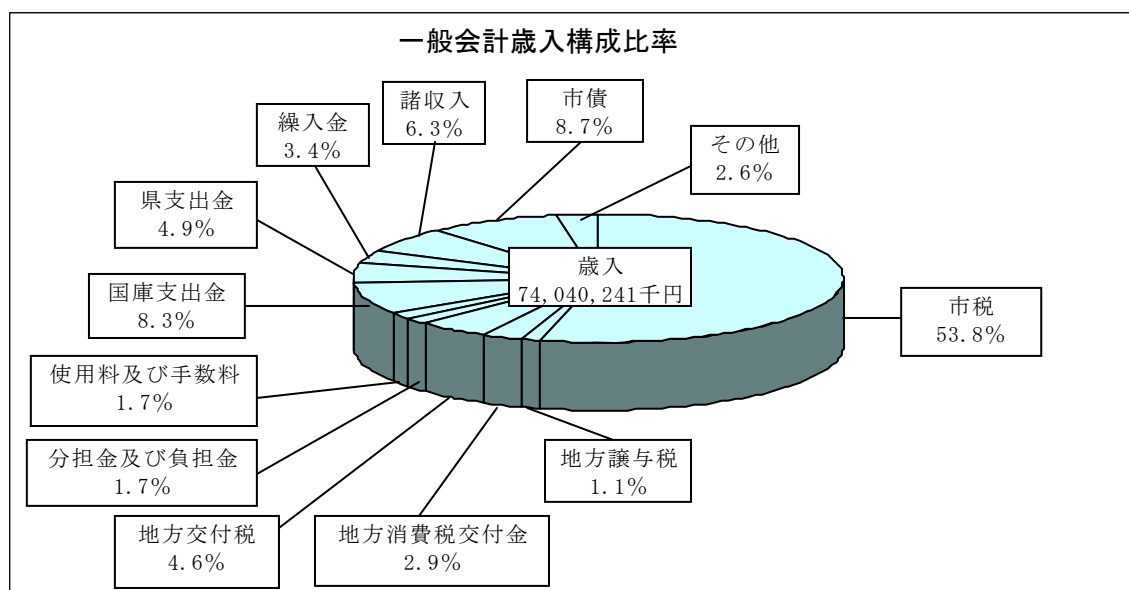
ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C		C/A	C/B	D	B-C-D
市税	39,280,100	42,786,219	39,833,582	53.8	101.4	93.1	147,654	2,804,982
地方譲与税	797,000	815,835	815,835	1.1	102.4	100.0	0	0
利子割交付金	174,000	181,631	181,631	0.2	104.4	100.0	0	0
配当割交付金	100,000	95,697	95,697	0.1	95.7	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	38,000	33,331	33,331	0.0	87.7	100.0	0	0
地方消費税交付金	2,200,000	2,129,261	2,129,261	2.9	96.8	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	37,000	31,011	31,011	0.0	83.8	100.0	0	0
自動車取得税交付金	387,000	431,717	431,717	0.6	111.6	100.0	0	0
地方特例交付金	517,444	518,063	518,063	0.7	100.1	100.0	0	0
地方交付税	3,395,566	3,428,538	3,428,538	4.6	101.0	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	60,000	61,260	61,260	0.1	102.1	100.0	0	0
分担金及び負担金	1,219,086	1,251,216	1,226,695	1.7	100.6	98.0	4,159	20,362
使用料及び手数料	1,308,286	1,291,843	1,250,620	1.7	95.6	96.8	1,650	39,574
国庫支出金	11,215,770	6,112,664	6,112,664	8.3	54.5	100.0	0	0
県支出金	3,778,847	3,624,906	3,624,906	4.9	95.9	100.0	0	0
財産収入	383,707	460,270	460,270	0.6	120.0	100.0	0	0
寄附金	14,395	12,636	12,636	0.0	87.8	100.0	0	0
繰入金	4,241,081	2,506,719	2,506,719	3.4	59.1	100.0	0	0
繰越金	209,437	209,438	209,438	0.3	100.0	100.0	0	0
諸収入	4,581,673	5,229,540	4,631,033	6.3	101.1	88.6	270	598,236
市債	7,019,100	6,445,333	6,445,333	8.7	91.8	100.0	0	0
合 計	80,957,492	77,657,128	74,040,241	100.0	91.5	95.3	153,733	3,463,154



歳入決算額は 74,040,241 千円で、予算現額 80,957,492 千円に対する執行率は 91.5%となり、前年度（97.5%）に比べ 6.0 ポイントの低下である。

また、調定額 77,657,128 千円に対する収入率は 95.3%で、前年度と同率である。

不納欠損額 153,733 千円を差引いた収入未済額は 3,463,154 千円で、前年度（3,363,013 千円）に比べ 100,141 千円（3.0%）の増加である。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、市税、財産収入及び諸収入である。

一方、予算現額を下回った主なものは、国庫支出金、繰入金及び市債である。

イ 科目別増減状況

一般会計の科目別歳入の増減状況は、次のとおりである。

一般会計科目別歳入増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	20年度		19年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	39,833,582	53.8	39,174,268	53.0	659,314	1.7
地方譲与税	815,835	1.1	839,774	1.1	△ 23,939	△ 2.9
利子割交付金	181,631	0.2	184,625	0.2	△ 2,994	△ 1.6
配当割交付金	95,697	0.1	221,636	0.3	△ 125,939	△ 56.8
株式等譲渡所得割交付金	33,331	0.0	149,636	0.2	△ 116,305	△ 77.7
地方消費税交付金	2,129,261	2.9	2,261,894	3.1	△ 132,633	△ 5.9
ゴルフ場利用税交付金	31,011	0.0	32,188	0.0	△ 1,177	△ 3.7
自動車取得税交付金	431,717	0.6	400,149	0.5	31,568	7.9
地方特例交付金	518,063	0.7	240,694	0.3	277,369	115.2
地方交付税	3,428,538	4.6	2,834,635	3.8	593,903	21.0
交通安全対策特別交付金	61,260	0.1	68,065	0.1	△ 6,805	△ 10.0
分担金及び負担金	1,226,695	1.7	1,184,032	1.6	42,663	3.6
使用料及び手数料	1,250,620	1.7	1,243,680	1.7	6,940	0.6
国庫支出金	6,112,664	8.3	6,547,104	8.9	△ 434,440	△ 6.6
県支出金	3,624,906	4.9	3,657,154	4.9	△ 32,248	△ 0.9
財産収入	460,270	0.6	717,324	1.0	△ 257,054	△ 35.8
寄附金	12,636	0.0	10,641	0.0	1,995	18.7
繰入金	2,506,719	3.4	2,554,178	3.5	△ 47,459	△ 1.9
繰越金	209,438	0.3	281,516	0.4	△ 72,078	△ 25.6
諸収入	4,631,033	6.3	4,172,484	5.6	458,549	11.0
市 債	6,445,333	8.7	7,198,172	9.7	△ 752,839	△ 10.5
合 計	74,040,241	100.0	73,973,848	100.0	66,393	0.1

歳入決算額は、前年度に比べ 66,393 千円（0.1%）の増加である。

主な要因は、市債が 752,839 千円（10.5%）、国庫支出金が 434,440 千円（6.6%）及び

財産収入が 257,054 千円（35.8%）減少したことに対し、市税が 659,314 千円（1.7%）、地方交付税が 593,903 千円（21.0%）及び諸収入が 458,549 千円（11.0%）増加したことによるものである。

主な収入は、市税 39,833,582 千円、市債 6,445,333 千円、国庫支出金 6,112,664 千円、諸収入 4,631,033 千円及び県支出金 3,624,906 千円である。

その構成比は、市税 53.8%（前年度 53.0%）が最も高く、次に市債 8.7%（前年度 9.7%）、国庫支出金 8.3%（前年度 8.9%）、諸収入 6.3%（前年度 5.6%）、県支出金 4.9%（前年度 4.9%）の順となっており、この 5 科目で歳入決算額の 82.0%（前年度 82.1%）を占めている。

ウ 主な収入の状況

(ア) 市税

調定額 42,786,219 千円に対し、収入済額 39,833,582 千円で収入率 93.1%、不納欠損額 147,654 千円を差引いた収入未済額は 2,804,982 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 659,314 千円（1.7%）の増加である。

調定額に対する収入率は 93.1%で、前年度（93.0%）に比べ 0.1 ポイントの上昇である。

市税の税目別構成比は、市民税 44.6%（前年度 45.5%）が最も高く、次に固定資産税 44.1%（前年度 43.0%）となっており、この両税で 88.7%（前年度 88.5%）を占めている。

収入未済額は、前年度（2,715,062 千円）に比べ 89,920 千円（3.3%）の増加である。

収入未済額の内訳は、現年課税分 737,614 千円（前年度 687,927 千円）、滞納繰越分 2,067,369 千円（前年度 2,027,135 千円）で、前年度に比べ現年課税分は 49,687 千円（7.2%）、滞納繰越分は 40,234 千円（2.0%）の増加である。

なお、収入未済額のうち、地方税法第 15 条の 7 第 1 項の規定による滞納処分の執行停止中のものは実人員 730 人で 194,040 千円（うち 20 年度発生実人員 184 人、56,936 千円）、物件等差押えのものは実人員 1,204 人で 951,324 千円（うち 20 年度発生実人員 365 人、378,669 千円）である。

不納欠損額は、前年度（243,911千円）に比べ96,257千円（39.5%）の減少である。

なお、不納欠損額の内訳及び増減状況は、次のとおりである。

不納欠損額の内訳及び増減状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	20年度		19年度		比較増減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
執行停止後 (地方税法第15条の7)	1,782	77,698	2,023	161,153	△ 241	△ 83,455	△ 11.9	△ 51.8
時効消滅 (地方税法第18条)	6,148	69,956	6,787	82,758	△ 639	△ 12,802	△ 9.4	△ 15.5
合 計	7,930	147,654	8,810	243,911	△ 880	△ 96,257	△ 10.0	△ 39.5

市税の税目別収入及び増減状況は、次のとおりである。

市税収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
市民税	18,699,167	17,746,222	42,967	909,977	94.9	17,809,518	△ 63,296	△ 0.4
個人	15,182,545	14,299,181	40,291	843,073	94.2	13,921,899	377,282	2.7
法人	3,516,622	3,447,041	2,676	66,904	98.0	3,887,619	△ 440,578	△ 11.3
固定資産税	19,255,887	17,582,195	85,879	1,587,812	91.3	16,862,747	719,448	4.3
軽自動車税	409,267	356,967	4,634	47,665	87.2	347,072	9,895	2.9
市たばこ税	1,415,065	1,415,065	0	0	100.0	1,446,390	△ 31,325	△ 2.2
特別土地保有税	364	73	0	291	20.1	0	73	皆増
都市計画税	3,006,469	2,733,059	14,174	259,236	90.9	2,708,541	24,518	0.9
合 計	42,786,219	39,833,582	147,654	2,804,982	93.1	39,174,268	659,314	1.7

市民税の減少の主な要因は、税源移譲に伴う特別徴収（4～5月分）の年度間変動による影響により個人市民税が増加したものの、運輸・建設・販売以外の業種、特に製造業における景気後退の影響による著しい収益の悪化により法人市民税が減少したことによるものである。

内訳は、個人市民税 14,299,181千円及び法人市民税 3,447,041千円である。

固定資産税の増加の主な要因は、土地については地価の下落が続いていることにより減少したものの、家屋が住宅等の新增築及び償却資産が製造業における設備投資により増加したことによるものである。

内訳は、土地 6,331,354 千円、家屋 6,541,671 千円、償却資産 4,514,412 千円及び交付金等 194,758 千円である。

軽自動車税の増加の主な要因は、軽自動車四輪乗用（自家用）の課税台数が増加したことによるものである。

市たばこ税の減少の要因は、たばこ消費が減少したことによるものである。

都市計画税の増加の主な要因は、固定資産税と同様の理由によるものである。

内訳は、土地 1,532,458 千円及び家屋 1,200,601 千円である。

(イ) 地方譲与税

収入済額は、前年度に比べ 23,939 千円（2.9%）の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

地方譲与税収入状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
自動車重量 譲与税	511,278	511,278	0	0	100.0	518,391	△ 7,113	△ 1.4
特別とん譲与税	140,262	140,262	0	0	100.0	142,292	△ 2,030	△ 1.4
地方道路譲与税	164,295	164,295	0	0	100.0	179,091	△ 14,796	△ 8.3
合 計	815,835	815,835	0	0	100.0	839,774	△ 23,939	△ 2.9

(ウ) 地方交付税

収入済額は、前年度に比べ 593,903 千円（21.0%）の増加で、種類別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

地方交付税収入状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
普通交付税	2,795,566	2,795,566	0	0	100.0	2,247,512	548,054	24.4
特別交付税	632,972	632,972	0	0	100.0	587,123	45,849	7.8
合 計	3,428,538	3,428,538	0	0	100.0	2,834,635	593,903	21.0

(エ) 分担金及び負担金

調定額 1,251,216 千円に対し、収入済額 1,226,695 千円で収入率 98.0%、不納欠損額 4,159 千円を差引いた収入未済額は 20,362 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 42,663 千円 (3.6%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

分担金及び負担金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
分担金	23,519	23,519	0	0	100.0	35,791	△ 12,272	△ 34.3
負担金	1,227,697	1,203,176	4,159	20,362	98.0	1,148,241	54,935	4.8
合 計	1,251,216	1,226,695	4,159	20,362	98.0	1,184,032	42,663	3.6

分担金の減少の要因は、農林水産業費分担金の農地費分担金が 12,272 千円 (34.3%) 減少したことによるものである。

収入の内容は、農林水産業費分担金の農地費分担金である。

負担金の増加の主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が 48,393 千円 (5.0%) 及び社会福祉費負担金が 1,397 千円 (2.2%) 並びに教育費負担金の社会教育費負担金が 4,445 千円 (4.6%) 増加したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費負担金の児童福祉費負担金 1,021,695 千円及び社会福祉費負担金 64,050 千円並びに教育費負担金の社会教育費負担金 101,283 千円である。

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 19,482 千円及び老人福祉費負担金 208 千円並びに教育費負担金の社会教育費負担金 672 千円である。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 3,798 千円及び社会福祉費負担金 361 千円である。

(カ) 使用料及び手数料

調定額 1,291,843 千円に対し、収入済額 1,250,620 千円で収入率 96.8%、不納欠損額 1,650 千円を差引いた収入未済額は 39,574 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 6,940 千円 (0.6%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	724,482	689,844	1,375	33,264	95.2	674,985	14,859	2.2
手数料	567,361	560,776	275	6,310	98.8	568,695	△ 7,919	△ 1.4
合 計	1,291,843	1,250,620	1,650	39,574	96.8	1,243,680	6,940	0.6

使用料の増加の主な要因は、教育使用料の保健体育使用料が 42,553 千円 (85.9%) 減少したことに對し、総務使用料の総務管理使用料が 41,758 千円 (1,197.4%) 及び教育使用料の社会教育使用料が 14,351 千円 (382.6%) 増加したことによるものである。

収入の主な内容は、土木使用料の道路橋梁使用料 284,144 千円及び住宅使用料 151,691 千円並びに教育使用料の幼稚園使用料 100,755 千円である。

収入未済額は、土木使用料の住宅使用料 33,153 千円並びに教育使用料の幼稚園使用料 93 千円及び保健体育使用料 18 千円である。

不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料 1,375 千円である。

手数料の減少の主な要因は、総務手数料の市民センター手数料が 3,867 千円 (5.8%) 及び土木手数料の土木管理手数料が 2,227 千円 (7.0%) 減少したことによるものである。

収入の主な内容は、衛生手数料の清掃手数料 384,122 千円並びに総務手数料の市民センター手数料 62,949 千円及び戸籍住民手数料 44,538 千円並びに土木手数料の土木管理手数料 29,648 千円である。

収入未済額及び不納欠損額は、衛生手数料の清掃手数料である。

(カ)国庫支出金

収入済額は、前年度に比べ 434,440 千円 (6.6%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国庫負担金	4,575,567	4,575,567	0	0	100.0	4,557,221	18,346	0.4
国庫補助金	1,472,211	1,472,211	0	0	100.0	1,922,356	△ 450,145	△ 23.4
委託金	64,886	64,886	0	0	100.0	67,528	△ 2,642	△ 3.9
合 計	6,112,664	6,112,664	0	0	100.0	6,547,104	△ 434,440	△ 6.6

国庫負担金の増加の要因は、衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金が 99,511 千円(皆減)及び民生費国庫負担金の生活保護費負担金が 56,485 千円 (3.0%) 減少したことに対し、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金が 92,925 千円 (15.3%) 及び児童福祉費負担金が 81,417 千円 (4.2%) 増加したことによるものである。

収入の内容は、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 2,020,548 千円、生活保護費負担金 1,854,665 千円及び社会福祉費負担金 700,354 千円である。

国庫補助金の減少の主な要因は、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金が 84,506 千円 (84.5%) 及び教育費国庫補助金の小学校費補助金が 72,079 千円 (80.0%) 増加したことに対し、土木費国庫補助金の都市計画費補助金が 593,707 千円 (40.7%) 減少したことによるものである。

収入の主な内容は、土木費国庫補助金の都市計画費補助金 863,819 千円、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 184,546 千円及び教育費国庫補助金の小学校費補助金 162,212 千円である。

委託金の主な内容は、民生費委託金の社会福祉費委託金 60,761 千円である。

(キ)県支出金

収入済額は、前年度に比べ 32,248 千円 (0.9%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

県支出金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
県負担金	2,047,957	2,047,957	0	0	100.0	1,957,050	90,907	4.6
県補助金	969,146	969,146	0	0	100.0	1,054,818	△ 85,672	△ 8.1
委託金	607,804	607,804	0	0	100.0	645,286	△ 37,482	△ 5.8
合 計	3,624,906	3,624,906	0	0	100.0	3,657,154	△ 32,248	△ 0.9

県負担金の増加の主な要因は、衛生費負担金の保健衛生費負担金が 99,511 千円 (皆減) 減少したことに対し、民生費負担金の社会福祉費負担金が 205,331 千円 (24.0%) 増加したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費負担金の社会福祉費負担金 1,061,859 千円及び児童福祉費負担金 888,118 千円である。

県補助金の減少の主な要因は、総務費県補助金の総務管理費補助金が 23,461 千円 (皆減) 並びに民生費県補助金の老人福祉費補助金が 21,578 千円 (8.3%) 及び社会福祉費補助金が 19,148 千円 (6.3%) 並びに教育費県補助金の学校教育費補助金が 17,575 千円 (35.2%) 減少したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費県補助金の児童福祉費補助金 297,817 千円、社会福祉費補助金 282,692 千円及び老人福祉費補助金 238,968 千円である。

委託金の減少の主な要因は、総務費委託金の徴税费委託金が 80,398 千円 (16.1%) 増加したことに対し、総務費委託金の選挙費委託金が 113,786 千円 (99.9%) 減少したことによるものである。

収入の主な内容は、総務費委託金の徴税费委託金 580,550 千円及び土木費委託金の河川費委託金 11,174 千円である。

(ク)財産収入

収入済額は、前年度に比べ 257,054 千円（35.8%）の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

財産収入収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
財産運用収入	170,972	170,972	0	0	100.0	138,453	32,519	23.5
財産売払収入	289,298	289,298	0	0	100.0	578,870	△ 289,572	△ 50.0
合 計	460,270	460,270	0	0	100.0	717,324	△ 257,054	△ 35.8

財産運用収入の増加の主な要因は、利子及び配当金が 32,603 千円（25.3%）増加したことによるものである。

収入の内容は、利子及び配当金 161,715 千円及び財産貸付収入の土地貸付収入 9,257 千円である。

財産売払収入の減少の主な要因は、不動産売払収入の土地売払収入が 293,356 千円（50.8%）減少したことによるものである。

収入の内容は、不動産売払収入の土地売払収入 284,264 千円及び物品売払収入 5,034 千円である。

(ケ) 諸収入

調定額 5,229,540 千円に対し、収入済額 4,631,033 千円で収入率 88.6%、不納欠損額 270 千円を差引いた収入未済額は 598,236 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 458,549 千円（11.0%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

諸収入収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
延滞金、加算金 及び過料	130,459	130,459	0	0	100.0	253,184	△ 122,725	△ 48.5
市預金利子	7,276	7,276	0	0	100.0	3,159	4,117	130.3
貸付金元利収入	3,123,794	2,597,145	0	526,649	83.1	2,422,840	174,305	7.2
受託事業収入	772,091	772,091	0	0	100.0	739,752	32,339	4.4
雑入	1,195,920	1,124,062	270	71,587	94.0	753,550	370,512	49.2
合 計	5,229,540	4,631,033	270	598,236	88.6	4,172,484	458,549	11.0

延滞金、加算金及び過料の内容は、市税の納付遅延に係る延滞金である。

貸付金元利収入の増加の主な要因は、労働費貸付金元利収入が 31,141 千円（2.0%）減少したことに対し、商工費貸付金元利収入が 206,705 千円（26.0%）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、労働費貸付金元利収入 1,561,610 千円及び商工費貸付金元利収入 1,000,600 千円である。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入である。

受託事業収入の増加の主な要因は、教育費受託収入が 7,286 千円（皆減）減少したことに対し、土木費受託収入が 33,423 千円（183.0%）及び総務費受託収入が 7,286 千円（皆増）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、消防費受託収入 712,912 千円及び土木費受託収入 51,689 千円である。

雑入の増加の主な要因は、検診個人負担金が 14,573 千円（40.9%）減少したことに対し、雑入が 382,734 千円（68.0%）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、東はりま青少年館運営費交付金 228,492 千円を含む雑入 945,587 千

円、資源ごみ売払収入 90,325 千円及び行政財産使用料収入 39,710 千円である。

収入未済額は、生活保護法による返還金 54,946 千円、市営住宅明渡損害金 11,809 千円、児童扶養手当過払分収入 2,246 千円、北在家土地区画整理事業清算金 943 千円、医療費返還金 765 千円、特別障害者手当等過払分収入 327 千円、児童育成手当過払分収入 232 千円、児童手当過払分収入 175 千円、学校施設設備損害賠償金 111 千円及び廃品売却代金 33 千円である。

不納欠損額は、生活保護法による返還金 197 千円及び医療費返還金 73 千円である。

(2)市債

収入済額は、前年度に比べ 752,839 千円 (10.5%) の減少で、目別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

市債収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務債	18,000	18,000	0	0	100.0	8,800	9,200	104.5
民生債	643,700	643,700	0	0	100.0	34,900	608,800	1,744.4
衛生債	50,900	50,900	0	0	100.0	55,200	△ 4,300	△ 7.8
農林水産業債	68,200	68,200	0	0	100.0	87,300	△ 19,100	△ 21.9
商工債	—	—	—	—	—	9,700	△ 9,700	皆減
土木債	2,049,100	2,049,100	0	0	100.0	3,466,800	△ 1,417,700	△ 40.9
消防債	98,000	98,000	0	0	100.0	352,200	△ 254,200	△ 72.2
教育債	508,900	508,900	0	0	100.0	286,000	222,900	77.9
臨時財政対策債	1,867,933	1,867,933	0	0	100.0	1,994,272	△ 126,339	△ 6.3
借換債	1,140,600	1,140,600	0	0	100.0	243,000	897,600	369.4
減収補てん債	—	—	—	—	—	660,000	△ 660,000	皆減
合 計	6,445,333	6,445,333	0	0	100.0	7,198,172	△ 752,839	△ 10.5

市債の減少の主な要因は、借換債が 897,600 千円 (369.4%) 及び民生債の児童福祉事業債が 608,800 千円 (1,744.4%) 増加したことに対し、土木債の都市計画事業債が 1,383,600 千円 (41.3%)、減収補てん債が 660,000 千円 (皆減) 及び消防債の消防事業債が 254,200 千円 (72.2%) 減少したことによるものである。

市債の発行状況は、次のとおりである。

市債発行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
市債収入済額	6,445,333	7,198,172	6,338,400	7,066,300	13,110,300
歳入中に占める比率	8.7	9.7	8.6	9.5	16.4

市債依存率（歳入中に占める市債収入の比率）は8.7%で、前年度（9.7%）に比べ1.0ポイントの低下である。

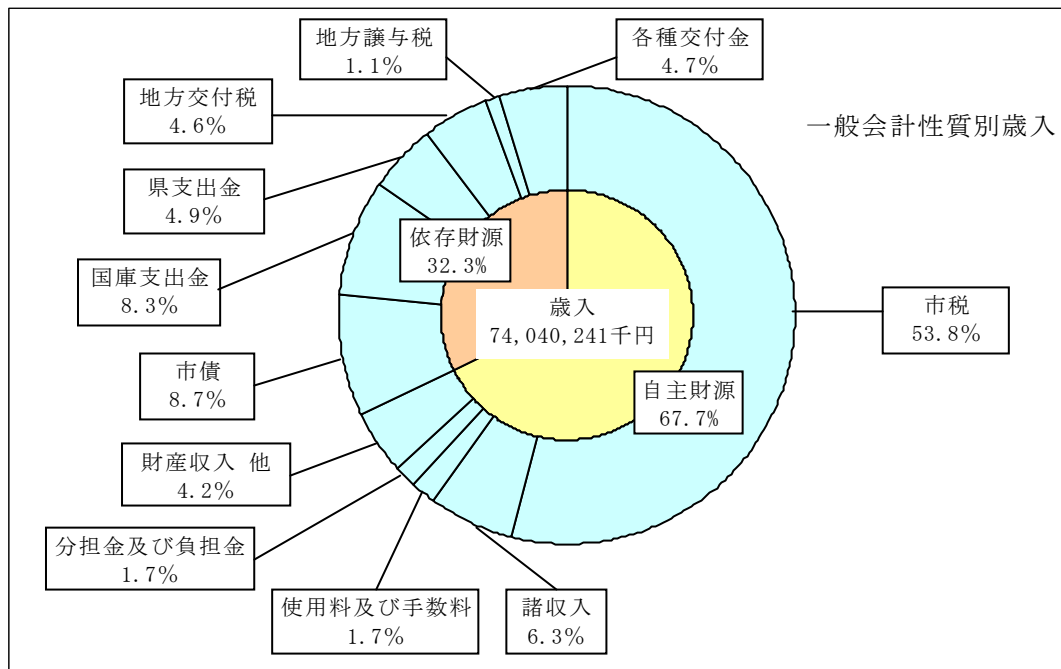
エ 性質別歳入

一般会計の歳入について、本市が自らの権能に基づいて自主的に収入できる自主財源と国や県的意思決定に基づいて額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに区別した性質別歳入の増減状況は、次のとおりである。

一般会計性質別歳入内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	20年度		19年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	50,130,993	67.7	49,338,122	66.7	792,871	1.6
市 税	39,833,582	53.8	39,174,268	53.0	659,314	1.7
分担金及び負担金	1,226,695	1.7	1,184,032	1.6	42,663	3.6
使用料及び手数料	1,250,620	1.7	1,243,680	1.7	6,940	0.6
財産収入	460,270	0.6	717,324	1.0	△ 257,054	△ 35.8
寄附金	12,636	0.0	10,641	0.0	1,995	18.7
繰入金	2,506,719	3.4	2,554,178	3.5	△ 47,459	△ 1.9
繰越金	209,438	0.3	281,516	0.4	△ 72,078	△ 25.6
諸収入	4,631,033	6.3	4,172,484	5.6	458,549	11.0
依存財源	23,909,248	32.3	24,635,726	33.3	△ 726,478	△ 2.9
地方譲与税	815,835	1.1	839,774	1.1	△ 23,939	△ 2.9
利子割交付金	181,631	0.2	184,625	0.2	△ 2,994	△ 1.6
配当割交付金	95,697	0.1	221,636	0.3	△ 125,939	△ 56.8
株式等譲渡所得割交付金	33,331	0.0	149,636	0.2	△ 116,305	△ 77.7
地方消費税交付金	2,129,261	2.9	2,261,894	3.1	△ 132,633	△ 5.9
ゴルフ場利用税交付金	31,011	0.0	32,188	0.0	△ 1,177	△ 3.7
自動車取得税交付金	431,717	0.6	400,149	0.5	31,568	7.9
地方特例交付金	518,063	0.7	240,694	0.3	277,369	115.2
地方交付税	3,428,538	4.6	2,834,635	3.8	593,903	21.0
交通安全対策特別交付金	61,260	0.1	68,065	0.1	△ 6,805	△ 10.0
国庫支出金	6,112,664	8.3	6,547,104	8.9	△ 434,440	△ 6.6
県支出金	3,624,906	4.9	3,657,154	4.9	△ 32,248	△ 0.9
市 債	6,445,333	8.7	7,198,172	9.7	△ 752,839	△ 10.5
合 計	74,040,241	100.0	73,973,848	100.0	66,393	0.1



自主財源は 50,130,993 千円で、前年度に比べ 792,871 千円（1.6%）の増加である。

主な要因は、財産収入が 257,054 千円（35.8%）減少したことに對し、市税が 659,314 千円（1.7%）及び諸収入が 458,549 千円（11.0%）増加したことによるものである。

主な収入は、市税 39,833,582 千円、諸収入 4,631,033 千円、繰入金 2,506,719 千円、使用料及び手数料 1,250,620 千円及び分担金及び負担金 1,226,695 千円である。

依存財源は 23,909,248 千円で、前年度に比べ 726,478 千円（2.9%）の減少である。

主な要因は、地方交付税が 593,903 千円（21.0%）増加したことに對し、市債が 752,839 千円（10.5%）及び国庫支出金が 434,440 千円（6.6%）減少したことによるものである。

主な収入は、市債 6,445,333 千円、国庫支出金 6,112,664 千円及び県支出金 3,624,906 千円である。

(2) 歳出

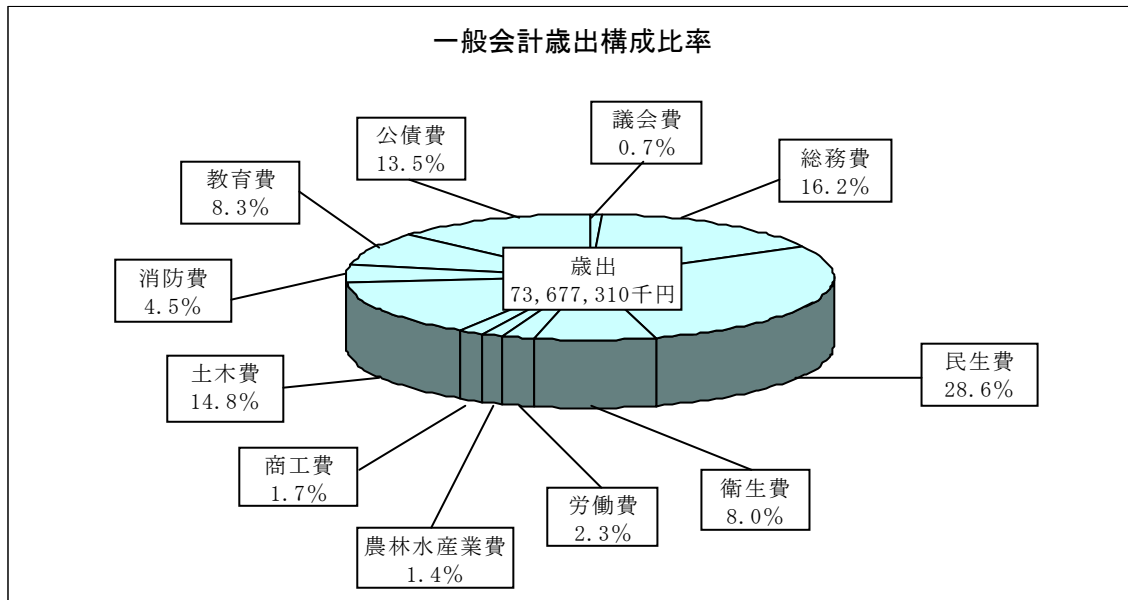
ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
議 会 費	539,923	530,754	0.7	98.3	0	9,169
総 務 費	16,377,848	11,960,805	16.2	73.0	4,172,743	244,300
民 生 費	21,859,432	21,066,950	28.6	96.4	188,437	604,045
衛 生 費	6,054,499	5,916,456	8.0	97.7	0	138,043
労 働 費	1,737,550	1,691,210	2.3	97.3	0	46,340
農林水産業費	1,023,956	1,013,322	1.4	99.0	0	10,634
商 工 費	1,318,443	1,264,623	1.7	95.9	28,000	25,820
土 木 費	12,160,165	10,890,438	14.8	89.6	1,055,853	213,874
消 防 費	3,369,145	3,322,471	4.5	98.6	26,500	20,174
教 育 費	6,526,189	6,101,788	8.3	93.5	335,652	88,749
公 債 費	9,929,679	9,918,492	13.5	99.9	0	11,187
予 備 費	60,663	—	—	—	—	60,663
合 計	80,957,492	73,677,310	100.0	91.0	5,807,185	1,472,997



歳出決算額は 73,677,310 千円で、予算現額 80,957,492 千円に対する執行率は 91.0%となり、前年度 (97.2%) に比べ 6.2 ポイントの低下である。

イ 科目別増減状況

一般会計の科目別歳出の増減状況は、次のとおりである。

一般会計科目別歳出増減状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	20年度		19年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議 会 費	530,754	0.7	536,251	0.7	△ 5,497	△ 1.0
総 務 費	11,960,805	16.2	9,905,099	13.4	2,055,706	20.8
民 生 費	21,066,950	28.6	19,658,912	26.7	1,408,038	7.2
衛 生 費	5,916,456	8.0	7,198,732	9.8	△ 1,282,276	△ 17.8
労 働 費	1,691,210	2.3	1,725,086	2.3	△ 33,876	△ 2.0
農林水産業費	1,013,322	1.4	1,024,059	1.4	△ 10,737	△ 1.0
商 工 費	1,264,623	1.7	1,096,557	1.5	168,066	15.3
土 木 費	10,890,438	14.8	13,834,577	18.8	△ 2,944,139	△ 21.3
消 防 費	3,322,471	4.5	3,589,603	4.9	△ 267,132	△ 7.4
教 育 費	6,101,788	8.3	6,501,941	8.8	△ 400,153	△ 6.2
公 債 費	9,918,492	13.5	8,693,593	11.8	1,224,899	14.1
合 計	73,677,310	100.0	73,764,410	100.0	△ 87,100	△ 0.1

歳出決算額は、前年度に比べ87,100千円(0.1%)の減少である。

主な要因は、総務費が2,055,706千円(20.8%)、民生費が1,408,038千円(7.2%)及び公債費が1,224,899千円(14.1%)増加したことに対し、土木費が2,944,139千円(21.3%)、衛生費が1,282,276千円(17.8%)、教育費が400,153千円(6.2%)及び消防費が267,132千円(7.4%)減少したことによるものである。

主な支出は、民生費21,066,950千円、総務費11,960,805千円、土木費10,890,438千円及び公債費9,918,492千円である。

その構成比は、民生費28.6%(前年度26.7%)が最も高く、次に総務費16.2%(前年度13.4%)、土木費14.8%(前年度18.8%)、公債費13.5%(前年度11.8%)の順となっており、この4科目で歳出決算額の73.1%(前年度70.7%)を占めている。

ウ 科目別支出状況

(ア) 議会費

予算現額 539,923 千円に対し、支出済額 530,754 千円、執行率 98.3%で、9,169 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、議会費の負担金、補助及び交付金 3,908 千円、旅費 1,656 千円及び需用費 1,381 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 5,497 千円（1.0%）の減少である。

議会費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
議会費	539,923	530,754	0	9,169	98.3	536,251	△ 5,497	△ 1.0
合 計	539,923	530,754	0	9,169	98.3	536,251	△ 5,497	△ 1.0

減少の主な要因は、報酬を含む人件費が 2,463 千円（0.5%）増加したことに対し、旅費が 4,800 千円（41.9%）及び負担金、補助及び交付金が 2,758 千円（9.8%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、議員報酬 229,985 千円を含む人件費 478,611 千円及び政務調査費 23,629 千円を含む負担金、補助及び交付金 25,437 千円である。

(イ) 総務費

予算現額 16,377,848 千円に対し、支出済額 11,960,805 千円、執行率 73.0%で、翌年度への繰越額 4,172,743 千円を差引いた 244,300 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、一般管理費の報酬を含む人件費 55,720 千円及び賃金 16,066 千円並びにウェルネス費の負担金、補助及び交付金 31,445 千円並びに徴収費の償還金、利子及び割引料 10,499 千円である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費で内訳は総務管理費の定額給付金給付事業 4,057,144 千円及び定額給付金給付事務事業 115,599 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 2,055,706 千円（20.8%）の増加で、項別の支出及び増減状

況は、次のとおりである。

総務費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	14,838,783	10,460,626	4,172,743	205,414	70.5	8,374,066	2,086,560	24.9
徴税費	1,055,601	1,022,746	0	32,855	96.9	910,589	112,157	12.3
戸籍住民								
基本台帳費	319,609	316,280	0	3,329	99.0	337,146	△ 20,866	△ 6.2
選挙費	53,676	53,233	0	443	99.2	167,927	△ 114,694	△ 68.3
統計調査費	30,782	29,368	0	1,414	95.4	33,445	△ 4,077	△ 12.2
監査委員費	79,397	78,552	0	845	98.9	81,926	△ 3,374	△ 4.1
合 計	16,377,848	11,960,805	4,172,743	244,300	73.0	9,905,099	2,055,706	20.8

総務管理費の増加の主な要因は、財産管理費の工事請負費が 87,427 千円 (77.0%) 減少したことに対し、一般管理費の報酬を含む人件費が 969,037 千円 (20.1%) 及び積立金が 210,576 千円 (33.0%) 並びにウェルネス費の委託料が 508,863 千円 (130.7%) 及び負担金、補助及び交付金が 499,115 千円 (232.3%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

一般管理費の非常勤嘱託職員等の報酬 303,699 千円を含む人件費 5,800,797 千円及び市債管理基金等への積立金 849,039 千円である。

財産管理費の庁舎維持補修等に係る需用費 152,301 千円及び委託料 84,741 千円である。

電子計算費の電子計算機等の使用料及び賃借料 496,736 千円及びシステムの運用等に係る委託料 109,669 千円である。

自治振興費の行政事務委託料 101,959 千円である。

ウェルネス費のウェルネスパーク管理運営委託料 266,796 千円を含む委託料 898,331 千円及び (財) 加古川市ウェルネス協会補助金 691,283 千円を含む負担金、補助及び交付金 713,981 千円である。

徴税費の増加の主な要因は、賦課費の委託料が 67,611 千円 (70.4%) 減少したことに対し、徴収費の償還金、利子及び割引料が 138,787 千円 (156.5%) 及び税務総務費の委託料が 36,346 千円 (1,683.1%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、税務総務費の固定資産評価審査委員報酬 261 千円を含む人件費

573,747千円及び徴収費の市税過誤納金還付金及び還付加算金等227,477千円である。

戸籍住民基本台帳費の主な内容は、人件費214,429千円、戸籍事務等に係る機器等の使用料及び賃借料43,648千円及び委託料37,302千円である。

選挙費の主な内容は、選挙管理委員会費の選挙管理委員会委員報酬2,232千円を含む人件費50,667千円である。

統計調査費の主な内容は、統計調査総務費の人件費20,240千円及び統計調査費の調査員等の報酬7,957千円を含む人件費8,121千円である。

監査委員費の主な内容は、監査委員報酬2,551千円を含む人件費77,350千円である。

(ウ) 民生費

予算現額21,859,432千円に対し、支出済額21,066,950千円、執行率96.4%で、翌年度への繰越額188,437千円を差引いた604,045千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、老人福祉総務費の繰出金147,995千円、障害者福祉費の扶助費79,272千円及び社会福祉総務費の繰出金60,474千円である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費で児童福祉費の子育て応援特別手当給付事業である。

支出済額は、前年度に比べ1,408,038千円(7.2%)の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

民生費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
社会福祉費	7,102,184	6,862,964	0	239,220	96.6	5,081,100	1,781,864	35.1
老人福祉費	2,794,247	2,607,870	0	186,377	93.3	3,907,839	△1,299,969	△33.3
児童福祉費	9,191,096	8,847,391	188,437	155,268	96.3	7,973,883	873,508	11.0
生活保護費	2,771,391	2,748,532	0	22,859	99.2	2,695,645	52,887	2.0
災害救助費	514	194	0	320	37.7	446	△252	△56.5
合 計	21,859,432	21,066,950	188,437	604,045	96.4	19,658,912	1,408,038	7.2

社会福祉費の増加の主な要因は、後期高齢者医療費の負担金、補助及び交付金が1,286,501千円(皆増)及び繰出金が314,719千円(皆増)並びに障害者福祉費の扶助費が283,858千円(14.5%)増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出金 1,680,860 千円、婦人相談員等の報酬 3,832 千円を含む人件費 325,207 千円及び社会福祉一般事業補助金 94,533 千円を含む負担金、補助及び交付金 144,167 千円である。

知的障害者福祉施設費の嘱託医等の報酬 559 千円を含む人件費 132,112 千円である。

人権施策推進費の人権啓発推進員等の報酬 21,159 千円を含む人件費 117,314 千円である。

障害者福祉費の自立支援事業等に係る扶助費 2,238,377 千円及び地域生活支援事業等に係る負担金、補助及び交付金 131,529 千円である。

後期高齢者医療費の後期高齢者医療に係る負担金、補助及び交付金 1,286,501 千円及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金 314,719 千円である。

老人福祉費の減少の主な要因は、老人福祉総務費の繰出金が 1,149,629 千円（37.5%）及び委託料が 116,788 千円（77.7%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、老人福祉総務費の介護保険事業特別会計繰出金 1,777,332 千円を含む繰出金 1,917,102 千円及び老人医療費助成事業等に係る扶助費 359,188 千円並びに老人福祉措置費の老人措置事業に係る扶助費 118,115 千円である。

児童福祉費の増加の主な要因は、肢体不自由児通園施設費の工事請負費が 415,900 千円（皆増）及び公有財産購入費が 324,889 千円（皆増）並びに児童措置費の扶助費が 179,170 千円増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

児童福祉総務費のこども医療費助成事業に係る扶助費 750,426 千円及び心理相談員等の報酬 25,657 千円を含む人件費 271,982 千円である。

児童措置費の法人・市外保育園運営事業に係る扶助費 2,239,479 千円、児童手当 2,175,755 千円及び児童扶養手当 952,483 千円を含む扶助費 5,374,414 千円である。

母子福祉費の母子家庭等医療費助成事業等に係る扶助費 123,087 千円である。

保育園費の嘱託医等の報酬 2,414 千円を含む人件費 620,568 千円、法人保育園園舎改修事業等に係る負担金、補助及び交付金 316,188 千円及び臨時保育士等の賃金 198,572 千円である。

肢体不自由児通園施設費のこども療育センター建設に伴う工事請負費 415,900 千円及び

公有財産購入費 324,889 千円である。

生活保護費の主な内容は、生活保護法による各種扶助費 2,492,040 千円及び生活保護総務費の生活保護就労指導員等の報酬 7,161 千円を含む人件費 169,155 千円である。

(エ)衛生費

予算現額 6,054,499 千円に対し、支出済額 5,916,456 千円、執行率 97.7%で、138,043 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、クリーンセンター費の委託料 39,627 千円、予防費の委託料 12,745 千円及び清掃総務費の報償費 12,542 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,282,276 千円（17.8%）の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

衛生費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
保健衛生費	2,211,582	2,172,139	0	39,443	98.2	2,943,375	△ 771,236	△ 26.2
清 掃 費	3,842,917	3,744,317	0	98,600	97.4	4,255,357	△ 511,040	△ 12.0
合 計	6,054,499	5,916,456	0	138,043	97.7	7,198,732	△ 1,282,276	△ 17.8

保健衛生費の減少の主な要因は、予防費の委託料が 395,821 千円（49.4%）、看護専門学校費の委託料が 222,303 千円（皆減）及び衛生総務費の負担金、補助及び交付金が 114,137 千円（11.8%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

衛生総務費の病院事業会計負担金 691,834 千円を含む負担金、補助及び交付金 851,711 千円、人件費 145,357 千円、夜間急病医療事業特別会計繰出金 109,979 千円を含む繰出金 136,703 千円及び地域保健医療情報システム事業委託料 90,021 千円を含む委託料 113,266 千円である。

予防費の予防接種事業に係る委託料 265,317 千円を含む委託料 404,956 千円である。

斎場管理費の火葬炉運転業務委託料 28,244 千円を含む委託料 68,484 千円である。

環境保全費の環境審議会委員報酬 146 千円を含む人件費 168,606 千円である。

清掃費の減少の主な要因は、し尿処理費の補償、補填及び賠償金が 162,020 千円(皆減)、クリーンセンター費の委託料が 144,941 千円(10.9%)及び塵芥処理費の委託料が 114,036 千円(30.7%)減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

清掃総務費の資源ごみ集団回収運動奨励金に係る報償費 70,807 千円である。

塵芥処理費の人件費 512,244 千円、可燃物収集及び運搬業務委託料 120,267 千円を含む委託料 258,289 千円及びごみ収集車借上料 67,028 千円を含む使用料及び賃借料 71,212 千円である。

リサイクルセンター費の人件費 200,591 千円及び需用費 119,218 千円である。

クリーンセンター費の新クリーンセンター運営管理委託料 1,055,936 千円を含む委託料 1,178,784 千円及び土地開発公社買戻事業に係る公有財産購入費 248,417 千円である。

し尿処理費の人件費 280,022 千円及びし尿収集運搬等委託料 136,551 千円を含む委託料 136,740 千円である。

し尿処理施設費のし尿処理業務委託料 178,295 千円を含む委託料 217,181 千円である。

(オ) 労働費

予算現額 1,737,550 千円に対し、支出済額 1,691,210 千円、執行率 97.3%で、46,340 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、勤労会館費の貸付金 43,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 33,876 千円(2.0%)の減少である。

労働費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
労働諸費	1,737,550	1,691,210	0	46,340	97.3	1,725,086	△ 33,876	△ 2.0
合 計	1,737,550	1,691,210	0	46,340	97.3	1,725,086	△ 33,876	△ 2.0

労働諸費の減少の主な要因は、勤労会館費の貸付金が 31,000 千円(2.0%)減少したことによるものである。

支出の主な内容は、勤労会館費の勤労者住宅資金融資対策事業に係る貸付金 1,557,000 千円及び人件費 67,577 千円並びに労働諸費の(財)加古川中小企業勤労者福祉サービスセンター運営補助金 30,900 千円を含む負担金、補助及び交付金 51,950 千円である。

(カ) 農林水産業費

予算現額 1,023,956 千円に対し、支出済額 1,013,322 千円、執行率 99.0%で、10,634 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、農業総務費の負担金、補助及び交付金 4,388 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 10,737 千円 (1.0%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

農林水産業費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
農業費	502,898	494,660	0	8,238	98.4	489,941	4,719	1.0
畜産業費	170,480	169,998	0	482	99.7	171,588	△ 1,590	△ 0.9
農地費	337,682	336,229	0	1,453	99.6	348,978	△ 12,749	△ 3.7
林業費	1,855	1,792	0	63	96.6	3,879	△ 2,087	△ 53.8
水産業費	11,041	10,644	0	397	96.4	9,673	971	10.0
合 計	1,023,956	1,013,322	0	10,634	99.0	1,024,059	△ 10,737	△ 1.0

農業費の主な内容は、農業総務費の人件費 228,005 千円、農業委員会費の農業委員報酬 23,562 千円を含む人件費 94,716 千円及び農業振興費の見土呂フルーツパーク管理運営委託料 40,791 千円を含む委託料 63,963 千円である。

畜産業費の主な内容は、畜産業振興費の加古川食肉センター改修工事費負担金 91,447 千円を含む負担金、補助及び交付金 169,728 千円である。

農地費の減少の主な要因は、農村整備事業費の負担金、補助及び交付金が 16,628 千円 (20.4%) 増加したことに対し、老朽ため池等整備事業費の負担金、補助及び交付金が 22,139 千円 (27.7%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、農地総務費の土地改良補助事業等に係る負担金、補助及び交付金 132,617 千円、農村整備事業費の用水整備事業等に係る負担金、補助及び交付金 97,994 千

円及び老朽ため池等整備事業費の老朽ため池等整備事業等に係る負担金、補助及び交付金 57,703 千円である。

林業費の主な内容は、林業振興費の林業振興事業に係る委託料 1,322 千円である。

水産業費の主な内容は、水産業振興費の水産振興事業に係る委託料 6,200 千円及び負担金、補助及び交付金 3,689 千円である。

(キ) 商工費

予算現額 1,318,443 千円に対し、支出済額 1,264,623 千円、執行率 95.9%で、翌年度への繰越額 28,000 千円を差引いた 25,820 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、商工業振興費の補償、補填及び賠償金 10,001 千円である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費で商工費の商業活動緊急支援事業である。

支出済額は、前年度に比べ 168,066 千円（15.3%）の増加である。

商工費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
商工費	1,318,443	1,264,623	28,000	25,820	95.9	1,096,557	168,066	15.3
合 計	1,318,443	1,264,623	28,000	25,820	95.9	1,096,557	168,066	15.3

商工費の増加の主な要因は、商工業振興費の貸付金が 205,900 千円（26.0%）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、商工業振興費の中小企業融資対策事業に係る貸付金 997,900 千円及び商工総務費のものづくり支援事業に係るディレクター報酬 3,072 千円を含む人件費 114,237 千円である。

(ク) 土木費

予算現額 12,160,165 千円に対し、支出済額 10,890,438 千円、執行率 89.6%で、翌年度への繰越額 1,055,853 千円を差引いた 213,874 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、街路事業費の工事請負費 51,890 千円及び公有財産購入費 31,105

千円並びに下水道費の繰出金 14,221 千円並びに河川管理費の工事請負費 10,179 千円である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費 1,033,853 千円及び継続費通次繰越 22,000 千円である。

繰越明許費の内訳は、道路橋梁費の加古川中部幹線整備事業 252,682 千円、小規模道路整備事業 225,000 千円及び市道神吉 41 号線道路改良事業 8,261 千円並びに都市計画費の中津水足線道路改良事業 293,174 千円、中心市街地整備事業 114,200 千円、溝之口線等整備事業 71,000 千円、加古川駅北土地地区画整理事業 47,000 千円及び神吉中津線道路改良事業 22,536 千円である。

継続費通次繰越は、道路橋梁費の加古川中部幹線整備事業である。

支出済額は、前年度に比べ 2,944,139 千円（21.3%）の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

土木費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
土木管理費	82,905	82,665	0	240	99.7	113,816	△ 31,151	△ 27.4
道路橋梁費	3,361,466	2,822,684	507,943	30,839	84.0	2,438,618	384,066	15.7
河川費	129,160	114,656	0	14,504	88.8	109,429	5,227	4.8
港湾費	9,754	9,723	0	31	99.7	9,488	235	2.5
都市計画費	8,443,389	7,729,381	547,910	166,098	91.5	11,023,543	△ 3,294,162	△ 29.9
住宅費	133,491	131,329	0	2,162	98.4	139,683	△ 8,354	△ 6.0
合 計	12,160,165	10,890,438	1,055,853	213,874	89.6	13,834,577	△ 2,944,139	△ 21.3

土木管理費の減少の主な要因は、建築指導費の工事請負費が 18,355 千円（皆減）及び委託料が 14,256 千円（皆減）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、土木総務費の人件費 82,054 千円である。

道路橋梁費の増加の主な要因は、道路橋梁維持費の工事請負費が 142,796 千円（36.9%）減少したことに対し、道路橋梁総務費の公有財産購入費が 329,382 千円（154.7%）及び工事請負費が 224,598 千円（65.5%）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

道路橋梁総務費の南北道路整備事業に係る工事請負費 567,614 千円、公有財産購入費 542,312 千円及び人件費 527,041 千円である。

道路橋梁維持費の小規模道路整備事業等に係る工事請負費 244,608 千円及び道路維持補修事業等に係る委託料 138,218 千円である。

道路新設改良費の土地開発公社買戻事業等に係る公有財産購入費 287,277 千円である。

河川費の主な内容は、河川管理費の人件費 60,940 千円及び河川維持補修事業等に係る委託料 27,174 千円である。

港湾費の主な内容は、港湾管理費の別府みなと緑地維持管理委託料 7,016 千円を含む委託料 8,576 千円である。

都市計画費の減少の主な要因は、高架対策費の工事請負費が 929,937 千円（皆減）及び公有財産購入費が 284,918 千円（皆減）並びに下水道費の繰出金が 716,342 千円（19.2%）並びに都市改造費の工事請負費が 609,401 千円（76.1%）及び補償、補填及び賠償金が 251,606 千円（32.2%）並びに街路事業費の公有財産購入費が 319,741 千円（30.7%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

都市計画総務費の都市計画審議会委員等の報酬 614 千円を含む人件費 294,485 千円及びコミュニティバス路線運行補助金 68,903 千円を含む負担金、補助及び交付金 230,725 千円である。

土地区画整理費の土地区画整理審議会委員報酬 83 千円を含む人件費 120,673 千円及び土地区画整理事業等に係る負担金、補助及び交付金 90,681 千円である。

都市改造費の都市改造事業等に係る公有財産購入費 567,860 千円及び補償、補填及び賠償金 529,545 千円である。

街路事業費の中津水足線外 1 線道路改良事業等に係る公有財産購入費 723,244 千円及び街路事業に係る工事請負費 490,460 千円である。

下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金 2,939,177 千円を含む繰出金 3,018,388 千円である。

公園費の公園維持補修事業等に係る委託料 140,763 千円、公園建設事業等に係る工事請負費 118,292 千円及び土地開発公社買戻事業に係る公有財産購入費 105,436 千円である。

開発建築指導費の建築審査会委員等の報酬 540 千円を含む人件費 276, 170 千円である。

住宅費の主な内容は、住宅管理費の住生活総合調査調査員等の報酬 208 千円を含む人件費 58, 461 千円及び需用費 49, 000 千円である。

(ケ) 消防費

予算現額 3, 369, 145 千円に対し、支出済額 3, 322, 471 千円、執行率 98.6%で、20, 174 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、常備消防費の人件費 11, 350 千円及び需用費 2, 835 千円である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費で消防施設維持補修事業である。

支出済額は、前年度に比べ 267, 132 千円 (7.4%) の減少である。

消防費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C D	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
消防費	3, 369, 145	3, 322, 471	26, 500	20, 174	98.6	3, 589, 603	△ 267, 132	△ 7.4
合 計	3, 369, 145	3, 322, 471	26, 500	20, 174	98.6	3, 589, 603	△ 267, 132	△ 7.4

消防費の減少の主な要因は、消防施設費の備品購入費が 21, 926 千円 (30.7%) 増加したことに對し、消防施設費の工事請負費が 195, 365 千円 (94.8%) 及び公有財産購入費が 66, 867 千円 (70.0%) 並びに常備消防費の人件費が 17, 134 千円 (0.6%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、常備消防費の人件費 2, 768, 821 千円、需用費 97, 871 千円及び消防緊急通信指令施設保守管理業務委託料 33, 989 千円を含む委託料 59, 552 千円並びに消防施設費の発信地表示システム検索制御装置等の備品購入費 93, 428 千円である。

(コ) 教育費

予算現額 6, 526, 189 千円に対し、支出済額 6, 101, 788 千円、執行率 93.5%で、翌年度への繰越額 335, 652 千円を差引いた 88, 749 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、教育振興費の扶助費 5, 284 千円、事務局費の報酬を含む人件費

5,155千円及び幼稚園管理費の人件費4,386千円である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費で内訳は小学校費の小学校耐震化推進事業217,117千円、中学校費の中学校耐震化推進事業113,245千円及び幼稚園費の幼稚園耐震化推進事業5,290千円である。

支出済額は、前年度に比べ400,153千円(6.2%)の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

教育費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
教育総務費	829,705	817,117	0	12,588	98.5	866,675	△ 49,558	△ 5.7
小学校費	1,535,155	1,303,706	217,117	14,332	84.9	1,152,958	150,748	13.1
中学校費	609,701	491,259	113,245	5,197	80.6	659,425	△ 168,166	△ 25.5
特別支援学校費	94,738	92,516	0	2,222	97.7	102,521	△ 10,005	△ 9.8
特別支援教育費	80,421	77,746	0	2,675	96.7	68,709	9,037	13.2
幼稚園費	658,637	644,953	5,290	8,394	97.9	689,933	△ 44,980	△ 6.5
社会教育費	1,630,981	1,600,874	0	30,107	98.2	1,297,805	303,069	23.4
保健体育費	1,086,851	1,073,616	0	13,235	98.8	1,663,914	△ 590,298	△ 35.5
合 計	6,526,189	6,101,788	335,652	88,749	93.5	6,501,941	△ 400,153	△ 6.2

教育総務費の減少の主な要因は、事務局費の賃金が8,922千円(31.9%)増加したことに対し、事務局費の報酬を含む人件費が41,808千円(6.5%)並びに教育指導費の報酬を含む人件費が4,308千円(49.1%)及び委託料が3,773千円(4.3%)減少したことによるものである。

支出の主な内容は、事務局費の幼稚園教諭等の報酬111,445千円を含む人件費605,987千円及び用務員等の賃金36,916千円並びに教育指導費の自然学校推進事業委託料36,156千円を含む委託料83,287千円である。

小学校費の増加の主な要因は、小学校管理費の人件費が46,236千円(21.3%)減少したことに対し、小学校建設費の工事請負費が216,214千円(86.1%)増加したことによるものである。

支出の主な内容は、小学校建設費の川西小学校管理教室棟改築に係る工事費337,496千円を含む工事請負費467,267千円並びに小学校管理費の光熱水費等の需用費248,262千円、

人件費 171,094 千円及び下水道使用料 70,708 千円を含む使用料及び賃借料 147,266 千円である。

中学校費の減少の主な要因は、中学校管理費の使用料及び賃借料が 7,368 千円 (11.7%) 増加したことに対し、中学校建設費の工事請負費が 128,561 千円 (75.7%) 及び委託料が 14,803 千円 (76.3%) 並びに中学校管理費の負担金、補助及び交付金が 26,708 千円 (98.4%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、中学校管理費の光熱水費等の需用費 131,986 千円、人件費 95,170 千円及び下水道使用料 29,523 千円を含む使用料及び賃借料 70,196 千円である。

特別支援学校費の主な内容は、特別支援学校管理費の人件費 54,373 千円及びスクールバス運行管理業務委託料 17,378 千円を含む委託料 19,931 千円である。

特別支援教育費の主な内容は、教育指導費のスクールアシスタント等の報酬 40,945 千円を含む人件費 46,780 千円及び障害児補助指導員の賃金 17,165 千円である。

幼稚園費の減少の主な要因は、幼稚園建設費の工事請負費が 5,942 千円 (50.4%) 増加したことに対し、幼稚園管理費の人件費が 42,256 千円 (7.4%) 及び幼稚園建設費の委託料が 4,994 千円 (88.4%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、幼稚園管理費の人件費 528,482 千円である。

社会教育費の増加の主な要因は、社会教育総務費の報酬を含む人件費が 8,019 千円 (3.0%) 減少したことに対し、公民館費の工事請負費が 295,638 千円 (皆増) 及び備品購入費が 9,861 千円 (449.6%) 並びに文化財保護費の工事請負費が 16,056 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、公民館費の尾上公民館新築に係る工事請負費 295,638 千円及び社会教育指導員の報酬 28,221 千円を含む人件費 259,721 千円並びに社会教育総務費の社会教育推進員等の報酬 12,761 千円を含む人件費 263,163 千円並びに図書館費の人件費 164,324 千円である。

保健体育費の減少の主な要因は、学校給食費の委託料が 22,964 千円 (18.5%) 及び備品購入費が 19,602 千円 (174.1%) 増加したことに対し、体育施設費の委託料が 493,106 千円 (皆減) 及び負担金、補助及び交付金が 28,036 千円 (皆減) 並びに学校給食費の人件費が 78,132 千円 (14.2%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、学校給食費の人件費 472,139 千円及び学校給食事業等に係る委託料 147,388 千円並びに保健体育総務費の学校園医等の報酬 168,773 千円を含む人件費 175,959 千円である。

(※)公債費

予算現額 9,929,679 千円に対し、支出済額 9,918,492 千円、執行率 99.9%で、11,187 千円の不用額が生じている。

支出済額は、前年度に比べ 1,224,899 千円（14.1%）の増加である。

公債費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
公債費	9,929,679	9,918,492	0	11,187	99.9	8,693,593	1,224,899	14.1
合 計	9,929,679	9,918,492	0	11,187	99.9	8,693,593	1,224,899	14.1

支出の主な内容は、繰上償還 1,563,776 千円を含む借入金償還元金 8,397,684 千円及び借入金償還利子 1,518,939 千円である。

公債費の償還状況は、次のとおりである。

公債費償還状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
公債費元利償還金 及び公債諸費	9,918,492	8,693,593	8,504,674	8,441,996	14,247,509
歳出中に占める比率	13.5	11.8	11.6	11.4	18.0

歳出中に占める比率は 13.5%で、前年度（11.8%）に比べ 1.7 ポイントの上昇である。

(シ) 予備費

予 備 費

(単位 金額：千円、比率：%)

予算額 A	充当額 B	不用額 A-B	予算額に対する 充当割合
147,861	87,198	60,663	59.0

予

備費の充当額は、予算額 147,861 千円に対し、87,198 千円で充当の割合は 59.0%である。

主な充当先は、総務費 58,235 千円、教育費 20,282 千円及び民生費 4,065 千円である。

主な内容は、総務費における総務管理費の財産管理費の庁舎維持補修事業に係る需用費 26,775 千円及び徴税費の徴収費の市税徴収事務事業に係る委託料 17,525 千円並びに教育費における小学校費の小学校建設費の小学校建設事業に係る工事請負費 20,282 千円である。

エ 性質別歳出

一般会計の性質別歳出の増減状況は、次のとおりである。

一般会計性質別歳出内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	20年度		19年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	40,570,769	55.1	38,604,695	52.3	1,966,074	5.1
人件費	18,428,636	25.0	18,023,086	24.4	405,550	2.3
扶助費	11,875,382	16.1	11,456,267	15.5	419,115	3.7
公債費	10,266,751	13.9	9,125,342	12.4	1,141,409	12.5
投資的経費	9,450,854	12.8	10,425,747	14.1	△ 974,893	△ 9.4
普通建設事業費	9,450,854	12.8	10,425,747	14.1	△ 974,893	△ 9.4
補助事業費	1,796,930	2.4	2,656,453	3.6	△ 859,523	△ 32.4
単独事業費	7,002,510	9.5	7,251,568	9.8	△ 249,058	△ 3.4
その他	651,414	0.9	517,726	0.7	133,688	25.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	23,655,687	32.1	24,733,968	33.5	△ 1,078,281	△ 4.4
物件費	8,403,704	11.4	9,326,153	12.6	△ 922,449	△ 9.9
維持補修費	518,303	0.7	500,360	0.7	17,943	3.6
補助費等	3,125,470	4.2	3,477,106	4.7	△ 351,636	△ 10.1
積立金	498,985	0.7	205,189	0.3	293,796	143.2
投資及び出資金	17,000	0.0	5,000	0.0	12,000	240.0
貸付金	2,567,600	3.5	2,394,000	3.2	173,600	7.3
繰出金	8,524,625	11.6	8,826,160	12.0	△ 301,535	△ 3.4
合 計	73,677,310	100.0	73,764,410	100.0	△ 87,100	△ 0.1

義務的経費の支出済額は40,570,769千円で、前年度に比べ1,966,074千円(5.1%)の増加であり、歳出決算額に占める割合は55.1%で、前年度(52.3%)に比べ2.8ポイントの上昇である。

増加の要因は、公債費が1,141,409千円(12.5%)、扶助費が419,115千円(3.7%)及び人件費が405,550千円(2.3%)増加したことによるものである。

支出の主な内容は、人件費18,428,636千円で、歳出決算額に占める割合は25.0%となり、前年度(24.4%)に比べ0.6ポイントの上昇である。

投資的経費の支出済額は9,450,854千円で、前年度に比べ974,893千円(9.4%)の減少であり、歳出決算額に占める割合は12.8%で、前年度(14.1%)に比べ1.3ポイントの低下である。

減少の主な要因は、普通建設事業費の補助事業費が859,523千円(32.4%)減少したことによるものである。

その他の経費の支出済額は23,655,687千円で、前年度に比べ1,078,281千円(4.4%)の減少であり、歳出決算額に占める割合は32.1%で、前年度(33.5%)に比べ1.4ポイントの低下である。

なお、他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出金の状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	20年度	19年度	増減額	増減率
特別会計	7,222,348	8,826,160	△ 1,603,812	△ 18.2
国民健康保険事業	1,680,860	1,726,882	△ 46,022	△ 2.7
老人保健事業	129,754	1,370,696	△ 1,240,942	△ 90.5
介護保険事業	1,777,332	1,686,047	91,285	5.4
生活安全共済事業	7,338	7,198	140	1.9
公設地方卸売市場事業	19,149	17,280	1,869	10.8
公共下水道事業	2,939,177	3,657,050	△ 717,873	△ 19.6
公園墓地造成事業	45,000	45,000	0	0.0
夜間急病医療事業	109,979	113,595	△ 3,616	△ 3.2
緊急通報システム事業	10,016	9,988	28	0.3
駐車場事業	83,088	88,053	△ 4,965	△ 5.6
歯科保健センター事業	26,724	26,691	33	0.1
農業集落排水事業	79,211	77,680	1,531	2.0
後期高齢者医療事業	314,719	—	314,719	皆増
公営企業会計	769,467	845,410	△ 75,943	△ 9.0
水道事業	77,633	83,247	△ 5,614	△ 6.7
病院事業	691,834	762,163	△ 70,329	△ 9.2
合 計	7,991,815	9,671,569	△ 1,679,754	△ 17.4